

まえがき

本書は、日本貿易振興機構アジア経済研究所において2001年度から2002年度に実施された「開発途上国の金融政策レジーム」および「開発途上国の金融政策運営」研究会（ともに主査山田俊一）の成果である。

1990年代以降の開発途上国の問題である、インフレーションの高進と通貨危機がどのような金融政策運営のもとで発生したのかを明らかにすることが本書の基本的な問題意識である。本書の特徴は、第1に貨幣供給量の管理に代表される国内の金融政策と為替レート制度の関係に注意を払ったことである。東アジアについては、3カ国の金融政策の事例研究とは別に1章を設け東アジア諸国の為替レート政策について論じている。第2に、事例研究対象7カ国が、東アジア、ラテンアメリカ、中東と地域的な広がりを持ち、通貨危機の前提条件として見いだされる共通性のほか、国内の金融政策と為替レート制度からなる金融政策レジームの地域的な違いと地域内での違いを読みとることができることである。第3に通貨危機後の開発途上国における新たな金融政策の枠組みである、インフレーション・ターゲティング政策の理論研究を行ったことである。

本書が出版されるまでには、数多くの方にお世話になった。とりわけ、適切なコメントを下されたレフェリーと、丹念に編集してくださった編集者に心より御礼申し上げる次第である。

2003年11月

編者